

平成 28 年度事業報告

平成 27 年 9 月に「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律」が公布され、全国農協中央会の一般社団法人化など一連の農協改革に加え、農業委員の選出方法の変更や農地利用最適化推進委員の新設等を柱とする農業委員会制度の改正が行われ、さらには、法人の構成員要件や役員要件を緩和する農業生産法人制度の改正が行われた。

一方、県においては、農業は本県の「基盤産業」との認識のもと、農林水産業を起点とする産出額 3,000 億円のさらなる拡大を目指した「新農林水産業元気再生戦略」を展開し、地域農業を支える農業経営体に対する支援や新規就農者の確保に取り組み、着実に成果をあげているが、さらなる担い手不足の進行や遊休農地の拡大など、本県農業を取り巻く環境は新たな厳しい局面を迎えている。

こうしたなか、当センターは、「人・農地プラン」の見直しなど地域における取組みを基本とし、農地中間管理機構業務の委託先をはじめ、市町村、農業委員会、JA、土地改良区等と一体的に事業展開を図りながら農地の集積・集約化に努めた。

また、農地中間管理事業を一層推進するため、外部理事 3 名を増員するとともに、事務局に農地中間管理事業推進室長を新設し執行体制を強化した。

農業基盤整備においては、平成 26 年度から農林水産省の補助採択を受け、事業指定法人として実施している「おきたま地区」草地畜産基盤整備事業は、平成 28 年度に家畜保護施設などの整備を行い今年度で完了した。

新規就農希望者に対しては、青年就農給付金制度を活用しながら、県、市町村、教育・研修機関と連携し、相談・研修から就農・定着まで一貫した支援を行うとともに、多様な担い手を地域において確保するため、地域の農業者や農業団体が主体となった新規就農者等を受け入れ、支える取組みに支援を行った。

6 次産業化推進については、農業を起点とした 6 次産業化の取組みを一元的・総合的に支援する「山形 6 次産業化サポートセンター」を運営するとともに、「農商工連携ファンド事業」等により、農産物・農産加工品の販路拡大や農業・農村資源を活かした新事業の創出支援を行った。

有機農産物や特別栽培農産物等認証事業においては、第三者認証機関として公平、公正な執行に努めるとともに、県の指導のもとに GAP（農業生産工程管理）を組み込んだ新たな制度の運用を図り、農業者と消費者間の一層の信頼醸成に努めた。

1 生産基盤整備支援事業

(1) 農用地利用集積事業

平成 26 年 4 月 1 日に県より農地中間管理機構としての指定を受け、農地中間管理事業及び農地中間管理機構の特例事業として農地売買等支援事業を実施した。

農地中間管理事業は、県内 36 の業務委託先や市町村等関係機関との連携のもと事業を推進し、県による 4 回（H28. 4 月、11 月、12 月、H29. 2 月）の農用地利用配分計画の認可・公告により、機構からの貸付面積は約 2,434ha となった。また、農地売買等支援事業による農地買入面積は、24.9ha だった。

< 成 果 >

①農地中間管理事業

区 分	平成 28 年度計画		平成 28 年度実績		内 容 等
	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	
借 入	4,800	4,050	3,073	2,641	機構による農地の借入及び貸付により、担い手への農地の集積が進んだ。
貸 付	3,800	4,000	1,460	2,434	
管理等	50	50	0	0	

②特例事業による売買事業

区 分	平成 28 年度計画		平成 28 年度実績		内 容 等
	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	
買 入	35	30.0	29	24.9	機構による農地の買入及び売渡により、担い手への農地の集積が進んだ。
売 渡	35	30.0	29	27.7	

ア 農地中間管理事業

予算額 1,101,831,000 円 決算額 1,084,345,574 円 増減△17,485,426 円
財源内訳（県補助金等）

業務委託先をはじめ、市町村、農業委員会、JA及び土地改良区等の関係機関と連携を図りながら、出し手を掘り起して農地を借り入れ、農地の借受希望者の募集に応募した担い手に貸し付けを行うことで、農地の集積を図った。

また、平成 28 年 6 月 21 日及び平成 29 年 3 月 27 日に農地中間管理事業評価委員会を開催し、事業に係る評価と今後の事業展開に向けた意見をいただいた。

(ア) 借受農地管理等事業

予算額 948,246,000 円 決算額 948,246,894 円 増減 894 円

財源内訳 (事業収入等)

機構が借り受けた農地に対する賃料を支払った。

(イ) 農地中間管理事業等推進事業

予算額 153,585,000 円 決算額 136,098,680 円 増減△17,486,320 円

財源内訳 (県補助金等)

市町村、JA、土地改良区等に農地の借受けや貸付けに係る調整及びマッチング等の業務を委託し事業を推進するとともに、関係機関への事業内容の説明や担い手との意見交換等を実施して事業の浸透を図った。

イ 農地売買等支援事業 (農地中間管理機構の特例事業)

予算額 283,946,000 円 決算額 273,074,889 円 増減 △10,871,111 円

財源内訳 (全国農地保有合理化協会無利子資金の借入、県補助金等)

農地の買入・売渡事業を農地売買等支援事業 (農地中間管理機構の特例事業) として実施した。

(ア) 農地売買等支援事業・売買事業

予算額 256,201,000 円 決算額 249,279,000 円 増減△6,922,000 円

財源内訳 (全国農地保有合理化協会無利子資金の借入、売買等手数料等)

離農者や規模縮小を望む農家等から農地を買い入れ、認定農業者等の担い手へ売り渡した。

・農地買入 29 件 (24.9ha)、農地売渡 29 件 (27.7ha)

(イ) 農地売買等支援事業・貸借事業

予算額 22,776,000 円 決算額 22,776,630 円 増減 630 円

財源内訳 (事業収入)

継続して貸し付けている農地について、受け手農家から賃料を徴収し、出し手農家へ支払った。

・前払い継続貸付 21 件 (32.4ha)、年払い継続貸付 211 件 (173.0ha)

(ウ) 農地売買等支援事業・連携活動促進事業

予算額 4,969,000 円 決算額 1,019,259 円 増減△3,949,741 円

財源内訳 (県補助金等)

地域に農地集積地域専門員 4 名を駐在配置し、業務委託先や市町村等関係機関との連携により農地利用集積の促進を図った。

① 農地中間管理事業の実績

区 分	機構による借入分			機構による貸付分		
	借入件数	筆 数	面積 (ha)	貸付件数	筆 数	面積 (ha)
村 山	1,164	2,848	442	614	2,698	405
最 上	134	1,013	193	97	943	186
置 賜	468	2,403	419	298	2,113	354
庄 内	1,304	6,706	1,584	453	6,256	1,490
計	3,070	12,970	2,639	1,462	12,010	2,434

② 農地売買等支援事業の実績

(単位: ha、円、%)

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度			対 比	
	件数	面積	金 額	件数	面積	金 額	面積	金額
(1) 売買事業	58	52.6	249,279,000	88	75.4	414,642,000	70	60
買 入	29	24.9	121,376,000	28	23.1	109,793,000	108	111
売 渡	29	27.7	127,903,000	59	52.3	304,849,000	53	42
(2) 賃貸借事業	232	205.4	22,776,630	368	313.6	36,914,230	65	62
前 払	新規借入	—	—	—	—	—	—	—
	新規貸付	—	—	—	—	—	—	—
	貸 付 (継続分)	21	32.4	4,369,100	29	43.2	6,092,300	75
年 払	新規借入	—	—	—	—	—	—	—
	新規貸付	—	—	—	—	—	—	—
	貸 付 (継続分)	211	173.0	18,407,530	339	270.4	30,821,930	64

(2) 特定鉱害復旧事業

予算額 3,408,000 円 決算額 3,244,376 円 増減 △163,624 円

財源内訳 (特定鉱害復旧事業等基金資産及び運用益)

亜炭鉱害による地盤の陥没と認められる新庄市及び大石田町の2か所の農地で復旧工事を実施した。

また、今年度尾花沢市で発生した1か所は、冬期施工困難により平成29年度に実施することとした。

(実績)

平成 28 年度	平成 27 年度
前年度発生分 新庄市大字鳥越地内 (農地 1 か所)	前年度発生分 尾花沢市大字名木沢地内 (農地 2 か所)
当年度発生分 大石田町大字大浦地内 (農地 1 か所)	大江町大字小見地内(農地 1 か所) 当年度発生分 鮭川村大字川口地内 (公共施設 1 か所) 大江町大字小見地内(農地 1 か所)

(3) 草地畜産基盤整備事業

予算額 212,078,000 円 決算額 211,898,383 円 増減 △179,617 円

財源内訳 (県補助金、受益者負担金)

自給飼料に立脚した酪農経営の低コスト化と規模拡大を図るため、平成26年度から当センターが実施主体となり、置賜中西部地区(長井市、白鷹町、飯豊町、朝日町)において草地の造成等基本施設の整備及び畜舎等の農業用施設の整備を実施してきた。当初は平成29年度までの3か年で実施する計画であったが、平成27年度に事業規模の縮小や内容の見直しを行ったことから今年度で完了した。

(実績)

平成 28 年度 (平成 27 年度繰越事業を含む)	
家畜保護施設整備 (飯豊第 2 団地)	1 棟 1,007 m ²
家畜排せつ物処理施設 (飯豊第 2 団地)	1 棟 619 m ²
草地造成改良 (飯豊第 1 団地)	0.8ha
草地整備改良 (飯豊第 2 団地)	0.2ha
施設用地造成整備 (湧水処理等工事)	8,670 m ²

2 人材育成確保支援事業

(1) 人材育成活動強化事業

県内の新規就農者は年々増加傾向にあり、平成 28 年の新規就農者動向調査では 300 人となっている。中でも非農家出身の新規参入者は 131 人で、Uターン就農とともに新規就農者の大勢を占めている。

農業従事者の減少と高齢化が進むなか、新規就農、特に若手の参入は地域に活性化をもたらし、農業の発展にも大いに期待される場所である。

しかしながら、農地などの農業基盤を持たない新規参入者にとって就農へのハードルは高く、センターとしてもこのような新規就農希望者に対して、技術習得のための研修や就農に向けた相談などそれぞれの状況に応じたきめの細かい対応をとってきた。

その結果、平成 28 年度は青年就農給付金制度を活用して新たに 16 名が研修を開始し、過年度からの研修を修了した 6 名が就農した。

また、就農後の営農をサポートする営農助成では 7 名に、アドバイザーの派遣では 8 名に対して支援を行った。

さらに、地域が主体的に実施する担い手育成活動にも支援を行い 7 市町村、16 J A・団体が取り組んだ。

ア 新規就農相談活動

予算額 2,499,000 円 決算額 1,798,599 円 増減 △700,401 円

財源内訳（県補助金、特定資産取崩収入等）

新規就農希望者に対して就農に向けた総合的な相談に応じるとともに、東京都内で開催された「新・農業人フェア」をはじめとした各種イベント等での相談活動を実施した。

イ 新規就農者確保推進活動

予算額 40,942,000 円 決算額 38,751,141 円 増減 △2,190,859 円

財源内訳（県補助金）

非農家出身者等で農業への関心を持っている者や就農希望者を対象に、農作業や農村生活の体験から本格的な実践研修までを実施し、新規就農者の育成を図った。

(ア) 独立就農者育成支援研修事業

受入農業経営者のもとで 1～2 年間の実践研修を行うとともに、定期的な集合研修を実施し、就農に必要な知識と技術の習得を図った。

(イ) 農業体験バスツアー

農業に関心のある方などを募って県内の農業者等を巡り、農場の視察や農作業体験、就農相談などを実施した。

(ウ) 農業短期体験プログラム

県内への就農希望者などを対象に農業への理解を深めてもらうため、農業者等のもとでの農作業や農村生活の体験事業を実施した。

(エ) 新規就農者の活動支援と交流会の開催

農産物販売等を通じた県農業のPR活動や就農相談などを行う新規就農者組織の活動を支援するとともに、就農者相互の交流を図るためのフォーラムを開催した。

ウ 新規就農定着サポート事業

予算額 3,280,000 円 決算額 3,148,222 円 増減 △131,778 円

財源内訳（県補助金）

新たに農業経営を開始した新規就農者を対象に営農費用の一部助成と技術指導を受けることができるアドバイザーの設置に係る費用の助成を行った。

(ア) 営農費用の一部助成

営農開始から5年以内で就農時45歳以上の新規就農者に対し営農費用の一部を助成し、経営の安定を図った。

(イ) 定着支援アドバイザーの設置

新規就農者が、栽培技術や経営について日常的に相談をすることができるアドバイザーを設置した。

エ 地域で育てる担い手育成支援事業

予算額 23,583,000 円 決算額 20,079,822 円 増減 △3,503,178 円

財源内訳（県補助金、新規就農支援事業資産取崩収入）

新規就農者の育成と受入れに農業者、市町村、団体等が主体的に取り組む地域の活動に対して支援することにより、就農促進と地域の活性化に資した。

オ 青年就農給付金推進事業

予算額 8,927,000 円 決算額 7,085,516 円 増減 △1,841,484 円

財源内訳（県受託料（国庫））

青年就農給付金事業に係る給付金受給者の研修終了後の各種報告のとりまとめやデータの整理などにより、就農定着に向けフォローアップを図った。

(実績)

事業名		指標	平成 28 年度実績と成果		27 年度
新規就農相談活動		相談件数	210	新規就農希望者に対し、それぞれの状況に応じたきめ細かい助言等をした。	177
	うちイベント (新・農業人フェア)	相談件数 (出展回数)	55 (4)		74 (4)
独立就農者育成研修事業 (給付金型)		新規研修 開始者数	16	実践研修と集合研修等により、独立就農等に 必要な知識と技術の習得を 図った。過年度からの研修生 6名が就農した。	13
		継続研修 者数	14		8
独立就農者育成研修事業 (雇用型)		新規研修 開始者数	4		4
農業体験バスツアー		実施回数	2	農業へ関心のある方を対象に 県内農業を紹介した。	1
		参加者数	15		3
農業短期体験プログラム		参加者数	80	新規就農を希望する方を対象に 農業への理解醸成を図った。うち 10名が28年度から研修を開始した。	69
		延べ日数	188		236
新規就農定着 サポート事業	営農費用助成	対象者数	7	就農間もない新規就農者に対し 営農のサポートをした。	10
	アドバイザー 設置費用助成	対象者数	8		9
地域で育てる担い手育成支援 事業		対象市町 村数	7	地域の担い手育成協議会等が 取組む活動を支援した。	7
		対象 JA 等団体数	16		10

<参考>

山形県における新規就農者数の動向（県農林水産部農政企画課）

調査年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
新規参入者	67	58	79	97	121	131
Uターン就農者	106	116	130	117	115	112
新規学卒就農者	51	45	42	50	44	57
合計	224	219	251	264	280	300

(2) 収入減少影響緩和対策受託事業

予算額 5,801,000 円 決算額 4,582,590 円 増減 △1,218,410 円
財源内訳 (国受託料)

水田・畑作経営所得安定対策の収入減少影響緩和対策に係る積立金の管理を行った。

(実績)

積立金の状況 (29年3月末現在)	積立額	加入者
	1,947,828,322 円	7,595 経営体

3 価値創造活動支援事業

(1) 農商工連携事業

県産農林水産物を活用した新商品開発や地域資源を活用した新事業の創出など、農業の6次産業化に対応するため、平成21年度に当センターにおいて「農商工連携ファンド事業」が創設され、農林漁業者と中小企業者等との連携による新たな事業展開を支援し、平成28年度までに131件の事業に対し助成・支援を行ってきた。

また、平成26年度から、農業の6次産業化の取組みをワンストップで一元的・総合的に支援する「山形6次産業化サポートセンター」が当センターに開設され、6次産業化に取り組む農業者等への相談活動や総合化事業計画の策定支援を行った。

<成果>

農商工連携ファンド事業において、平成27年度まで農商工連携事業の助成事業を実施した事業者67件のうち、販売売上に結びついた(事業化が図られた)事業者は34件で、事業化達成率は50パーセントとなっている(県が定める成果目標は30パーセント以上)。

主な事業化事例としては、①海外展開支援においては、農業法人と米穀卸販売事業者とが連携した県産米のタイなどへの輸出販路開拓事業、②ニューツーリズム展開支援においては、野菜生産農家と出版事業者とが連携した料理人ツアーと直販ルートの構築事業、③新商品等開発支援においては、ブドウ農家と酒類販売事業者とが連携した自社農園果実を活用したワインの開発と販路開拓事業など、県内各地で様々な連携事業が取組まれている。

ア やまがた農商工連携ファンド事業

予算額 35,985,000 円 決算額 35,844,157 円 増減 △140,843 円
財源内訳 (やまがた農商工連携ファンド運用益、県補助金)

農商工連携ファンドによる助成対象事業として、平成 28 年度は新たに 17 件の事業計画を認定し、支援を行った。

これら助成事業の事業化を促進するため、平成 28 年度において、事業化事例集（第 3 弾）を作成配布し啓発 PR に努めるとともに、「やまがた農商工連携アドバイザー制度」（28 名）による専門家を派遣するなど、助成事業のフォローアップを行った。

(ア) 農商工連携事業

事業名	認定件数	内 容
海外展開支援	2 件	輸出相手国のニーズに合わせた商品の改良、展示会への出展等の海外展開等の取組みに対する支援
ニューツーリズム展開支援	0 件	本県の農林水産資源を活かした着地型旅行商品の企画・開発に向けた取組みに対する支援
新商品・新サービス開発等支援	13 件	県産農産物等を活用した新商品・新サービス・新技術の開発に対する支援

(イ) 農商工連携支援事業

事業名	認定件数	内 容
農商工連携支援	2 件	農商工連携活動の取組みを支援する団体に対する支援

① 助成金交付実績

区分	認定件数	助成金 交付決定額		助成金 交付済額		左のうち 28 年度交付額	
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
H21	13	12	19,772,929	12	19,772,929	0	0
H22	12	11	23,545,000	11	23,545,000	0	0
H23	14	12	25,428,000	12	25,428,000	0	0
H24	14	13	21,924,000	13	21,924,000	0	0
H25	16	15	21,001,000	15	21,001,000	1	1,273,000
H26	18	17	28,931,000	17	28,931,000	7	5,484,000
H27	27	26	46,658,000	26	28,791,000	22	19,270,000
H28	17	17	25,831,000	0	0	0	0
計	131	123	213,090,929	86	169,392,929	30	26,027,000

注)①「認定件数」は、事業計画の認定件数。事業期間は3年以内で各年度交付決定を受ける。なお、認定を受けた131件中8件が事業中止(農商工連携事業)により助成金交付に至らなかった。

②平成27年度まで農商工連携事業の助成事業を実施した事業者67件については、H21～H26まで助成金交付決定を受けた件数80件のうち農商工連携支援事業の助成金交付決定を受けた件数15件を除いた件数及びH27に助成金交付決定を受け助成事業を実施した2件である。

② 事業種目別計画認定件数

区分	連 携 事 業				連携支援事業	合 計
	海外展開	ニューズ ーリズム	商品開発	小 計		
H21	2	3	5	10	3	13
H22	2	0	8	10	2	12
H23	0	0	12	12	2	14
H24	1	0	11	12	2	14
H25	1	1	12	14	2	16
H26	2	1	11	14	4	18
H27	5	0	16	21	6	27
H28	2	0	13	15	2	17
計	15	5	88	108	23	131

イ 6次産業化支援体制整備事業

予算額 20,828,000円 決算額 20,018,539円 増減 △809,461円
財源内訳(県補助金)

国の6次産業化ネットワーク活動交付金を活用して6次産業化の取組みを支援する「山形6次産業化サポートセンター」の事業として、次の支援策を実施した。

山形6次産業化サポートセンターの運営

専任のコーディネーター2名を配置するとともに、商品開発やマーケティング等の専門家である「やまがた6次産業化プランナー」26名を登録し、案件の発掘から総合化事業計画の策定支援、事業実施後のフォローアップを行なった。

(実績)

6次化法総合化事業計画の認定	3件(累計63件)
やまがた6次産業化プランナー派遣回数	延べ191件

(2) 農産物認証事業

地球温暖化防止や生物多様性の維持など、環境保全に対する農業分野の貢献が求められている。また、自然の生態系や物質循環機能の活用、化学肥料・農薬をはじめとする生産資材の節減などによって、生産活動による環境への負荷を軽減することは、農業生産の持続性を確保する観点のみならず、化学肥料や化学農薬の過剰な使用の是正、農産物の安全性確保に対する消費者のニーズに応えることにもつながる。

このような環境保全型農業を効果的に推進するために、生産・流通段階の取組を標準化（規格化）・格付し、その取組みが担保された生産物であることを販売農産物に表示する認証制度が整備されている。また、本県ではこれらの認証制度とは別に、農薬の適正使用と生産物の安全性水準を維持する独自の認証制度を整備している。

当センターは、各種認証制度の第三者認証機関としての役割を担っており、以下の農産物認証事業の継続的な取組みを行った。また、有機農産物認証業務の拡充を図るため、平成 27 年度からは、従来の生産行程管理者に加え、小分け業者の認定についても申請の受け付けを開始した。

＜第三者認証機関としての業務を担っている農産物認証制度＞

- ①JAS 法に基づく有機農産物認証制度（制度管理：国）
- ②「特別栽培農産物表示ガイドライン」に基づく特別栽培農産物認証制度（制度管理：県）
- ③やまがた農産物安全・安心取組認証制度（制度管理：県）

＜成果＞

区 分	達成目標（注）		28 年度 実 績	補足説明
	項 目	目標値		
有機農産物認証	認証面積(ha)	70.0	58.3	平成 28 年度から認証業務を開始した「小分け業者」について新規に 2 件を認証。
	認定件数	15	13	
特別栽培農産物 認証	認証面積(ha)	15,000	14,903	つや姫のブランド確立の一環としての特別栽培への取組、環境保全型農業直接支払交付金制度における特別栽培の要件化により今後とも認証件数の増加が見込まれる。
	申請者数（戸）	9,000	11,488	
安全安心取組 認証	認証団体数	46	44	直接の認証対象は集荷団体であり、県内の殆どの集荷団体が参加している状況であることから、今後は、安全性管理の質的向上を図ることが課題となる。27 度からは新たに GAP 手法を組み込んでいる。
	構成農家数	31,000	26,328	

（注）有機農産物、安全安心取組：やまがた農業支援センターが設定した目標値
特別栽培農産物：県の振興目標

ア 有機農産物認証事業

予算額 2,163,000 円 決算額 1,975,616 円 増減 △187,384 円
財源内訳（認証手数料）

JAS 法に基づく登録認定機関として、有機農産物生産者の JAS 規格適合性、格付（生産行程の検査）、表示などについて、審査・認証するとともに、定期的な検査業務を実施した。また、平成 25 年 8 月に改定された「山形県有機農業推進計画」及び国が策定している「有機農業の推進に関する基本的な方針」に即して有機農業の推進をするため、公正、公平な業務運営に取り組んだ。本年度からは、小分け業者の認証業務を開始したが、新規に 2 事業者を認証した。

（実績）

（単位：件、戸、ha）

区分	平成 28 年度			平成 27 年度			増 減		
	認定 件数	構 成 生産者数	認証 面積	認定 件数	構 成 生産者数	認証 面積	認定 件数	構 成 生産者数	認証 面積
新規	2	-	-	0	0	0	2	-	-
継続	11	35	58.3	11	33	60.9	0	2	△2.6
計	13	35	58.3	11	33	60.9	2	2	△2.6

注）新規：全て小分け業者、継続：全て生産行程管理者

イ 特別栽培農産物認証事業

予算額 34,184,000 円 決算額 32,811,771 円 増減 △1,372,229 円
財源内訳（認証手数料、認証シール交付料、県補助金）

県が制定した山形県特別栽培農産物認証要綱に基づく第三者認証機関としての認証業務を引き続き遂行した。

特別栽培農産物の認証申請は、つや姫のブランド確立、環境保全型農業直払制度との関連ニーズもあり、申請件数の増加が見込まれることから、今後とも認証体制の充実強化と業務の的確かつ効果な遂行に努める。

（実績）

（単位：件、戸、ha）

平成 28 年度			平成 27 年度			増 減		
認 証 件 数	構 成 農家数	認 証 面 積	認 証 件 数	構 成 農家数	認 証 面 積	認 証 件 数	構 成 農家数	認 証 面 積
380	11,488	14,903	364	10,955	14,160	16	533	743

注）認証件数：生産者又は生産組織、法人等を認証単位とした事業者数

ウ やまがた農産物安全・安心取組認証事業

予算額 502,000 円 決算額 388,071 円 増減 △113,929 円

財源内訳（認証手数料）

本制度は、県産農産物の安全性水準を維持、向上させることを目的に山形県独自の制度として創設。以来、年次を重ねる中で産地内への定着が図られてきた。本年度は、認定団体数と取組対処品目の減により、参加農家数が大幅に減少した。これは、認証の対象作物を園芸作物に限定していること、生産者組織構成員の高齢化等が背景にある。

今後とも、県と県内の集荷・生産者団体等で組織する「安全・安心ブランドやまがた産地協議会」とも連携し、制度の効率的かつ効果的な運用を図る。

(実績)

平成 28 年度			平成 27 年度			増 減		
認 証 団 体 数	出 荷 集 団 数	農 家 数	認 証 団 体 数	出 荷 集 団 数	農 家 数	認 証 団 体 数	出 荷 集 団 数	農 家 数
44	1,283	26,328	45	1,365	30,421	△1	△82	△4,093

(3) 新資材等導入適応性調査受託事業

予算額 4,193,000 円 決算額 4,152,469 円 増減 △40,531 円

財源内訳（資材メーカー、県植物防疫協会受託料）

県内の農業者が、生産に必要な新資材や新しい農薬を、適正かつ効果的に使用できる情報を整備するには、新資材の地域への適応性等（県内の気候や土壌条件、作物生育の関係）を随時評価する必要がある。

この場合、調査検討業務については、客観性と公平性を確保する必要があり、当センターがメーカーからの調査要望の受け皿としての役割を担うもの。本年度の実施結果は以下の通りであった。

ア 新資材適応性研究調査事業

農業資材メーカーや販売事業者が開発した新資材を対象に、公設試験研究機関に委託し、地域適応性等についての調査検討を行い、その普及可能性について評価した。

(実績)

調査件数	平成 28 年度	平成 27 年度
	16 資材	19 資材

イ 新農薬展示ほ調査事業

山形県植物防疫協会を經由して農薬メーカーから申請された新規登録農薬について、農家は場において展示するとともに、実用性や農作物への薬

害等の安全性を調査し、県農作物病虫害防除基準策定の作成等に反映させた。

(実績)

調査件数	平成 28 年度	平成 27 年度
	23 農薬、38 展示ほ	30 農薬、51 展示ほ

なお、平成 28 年度事業報告には、「公益財団法人やまがた農業支援センター定款」第 8 条第 1 項第 2 号に規定する事業報告の附属明細書「事業報告の内容を補足する事項」が存在しないので作成していない。